

トランプ関税を貫く思想と変貌する米国

—雇用と減税による支持基盤重視、軽視されるマクロ経済・外交安保の安定—

調査部 主任研究員 福田直之

《要 点》

- ◆ 第2次トランプ政権は、「米国第一主義」を先鋭化させ、全ての国に一律10%の基本関税を課し、貿易赤字の大きな国・地域別に相互関税を加える通商政策を展開している。この政策は単なる貿易赤字是正にとどまらず、国内製造業の復興と安定、外資企業の工場誘致、雇用の創出、関税収入を原資とする減税といった多目的な戦略を兼ね備えている。経済・財政・政治の各分野を横断する形で、米国の経済構造を再編しようとする再工業化政策の中核に据えている。
- ◆ ドナルド・トランプ大統領や J. D. バンス副大統領ら政権中枢の人物は、関税を単なる貿易手段ではなく、国家の主権と経済的自立を回復する象徴的政策と位置づけている。バンス氏は「国外で生産すれば罰せられる」と明言し、国内回帰を促す制度的誘導策としての関税を強調している。他国に負担を強いたうえで自国経済を第一とする経済ナショナリズムに基づき、関税によって米国製造業とラストベルト地帯など支持層を意識した中間層の復権を図る構想が前面に出ている。
- ◆ 理論面で支柱の一角をなしているとみられるのが大統領のアドバイザーの CEA 委員長 スティーブン・ミラン氏だ。彼の考え方は基軸通貨ドルに対する過大な国外需要が経常赤字と産業空洞化を引き起こしてきたとする構造的分析に立脚している。関税を通じて外国に税負担を転嫁しつつ、インフレを抑制できるという「通貨オフセット」理論を提示している。この考え方は、関税を国家財政と通貨戦略の双方を担う政策手段とするものであり、通商と金融の接合点に立脚した枠組みである。
- ◆ こうした通商政策は、自由貿易体制と多国間協調を原則としてきた戦後国際秩序に対する構造的な挑戦である。トランプ政権は同盟国にも例外なき関税を課す方針をとり、グローバリズムからの決別を鮮明にしている。雇用や減税といった支持基盤固めに集中する一方、マクロ経済や外交・安全保障へのしわ寄せが見逃されている。政権の目論む米国の復興につながるのか、それとも競争力低下と国際貿易の混乱を招き、結果的に中国の相対的な台頭を許すことになるかは不明だが、国際経済秩序に与える影響は極めて大きい。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・福田直之宛にお願いいたします。

Tel : 080-7584-4236

Mail : fukuda.naoyuki@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

第2次トランプ政権の発足により、米国の通商政策は歴史的な転換点を迎えている。2025年4月2日、ドナルド・トランプ大統領は「解放の日」演説において、全輸入品に対する一律10%の基本関税と、国別の上乗せ関税を柱とする新たな通商構想を発表した¹（図表1）。これは、従来の友好国・対立国を問わず、米国に不利とされる関税慣行に「相互主義」で応じるものであり、戦後に築かれてきた自由貿易体制に対する明確な挑戦と位置づけられる。

こうした関税政策の目的は、単に貿易赤字の是正にとどまらない。それはむしろ、国内製造業の復興による雇用創出、外資企業の工場誘致による産業の国内回帰、さらにはその税収を原資とした減税による政治的支持の確保といった、経済・財政・政治の各次元にまたがる再工業化戦略の一環である。すなわち、型破りな経済理論ではあるが、関税は「米国第一主義」を体現する多目的な政策手段として再定義されつつある。

その背景には、トランプ大統領自身の政治的信念のみならず、J. D. バンス副大統領やピーター・ナバロ大統領上級顧問、大統領経済諮問委員会（CEA）委員長ミラン氏、元米通商代表部（USTR）代表ロバート・ライトハイザー氏らが共有する経済ナショナリズムの思想がある。彼らは一様に、自由貿易を推進した結果、米国の製造業が空洞化し、中間層が疲弊してきたとの認識に立っており、保護主義的な政策を通じて「真の米国の再建」を図ろうとしている。関税はその最前線に位置づけられているのである。

他方で、こうした通商戦略には副作用もある。関税が物価上昇を招き、消費者や輸出企業に打撃を与えるとの懸念は根強く、また金融市場にも大きな不確実性をもたらしている。加えて、貿易赤字の削減が資本流入の縮小や財政調達の制約につながる可能性も否定できない。それでもなお、政権中枢は「短期的痛みは長期的利益のために甘受すべき」との立場を崩していない。

本稿では、第2次トランプ政権における関税政策とその裏にある思想を検証し、併せてその国内のおよび国際的な含意を多角的に分析する。とりわけ注目すべきは、この関税政策が単なる通商政策を超えて、米国の経済構造や国家像そのものを再定義しようとする政治的企図を内包している点である。果たして、再工業化を通じた米国の再構築は実現するのか、それとも関税という手段は逆に自国経済を損ねることになるのか。本稿はこの問いを軸に、米国の変貌する国家像の実相に迫ることを目的とする。

2. 関税措置に関する政策決定者の思想的背景

第2次トランプ政権は、第1次政権下で掲げた「米国第一主義」の理念をさらに先鋭化させ、経

（図表1）米トランプ政権による関税措置
（2025年4月3日時点、見込みを含む）

	関税率	発動時期		関税率	発動時期
国別関税			相互関税		
中国	10%	2月4日	すべての国	10%	4月5日
	20%	3月4日	中国	34%	4月9日
メキシコ	25%	3月4日	EU	20%	
カナダ	25%	3月4日	日本	24%	
個別品目関税			インド	27%	
鉄鋼	25%	3月12日	韓国	26%	
アルミニウム	25%	3月12日	台湾	32%	
自動車	25%	4月3日	インドネシア	32%	
半導体	25%	未定	マレーシア	24%	
医薬品	25%	未定	タイ	37%	
銅	不明	未定	フィリピン	18%	
木材	不明	未定	ベトナム	46%	

（資料）各種報道を基に日本総研作成

（注）すべて追加関税率。

¹ 細井・立石[2025]参照。

済政策の中心に徹底した保護主義を据えている。その中核をなすのが、他国からの輸入品に対する新たな関税の導入である。その狙いは明確である。安価な海外製品の流入を抑制することで国内産業の競争力を回復させ、生産拠点の米国国内回帰、すなわち再工業国化を実現することにある。これにより国内に雇用を創出し、中間層の復権を目指す構えである。

トランプ政権の関税政策の背後には、大統領および高官の独自の関税観がある。トランプ大統領とその通商チームは、米国が抱える貿易赤字の元凶を各国の不公正な貿易慣行にあると考え、高関税こそがその解決策になると確信している。「解放の日」演説において、トランプ大統領は友好国・対立国を問わず、全ての貿易相手国に対して相互関税の導入方針を打ち出した。これは米国製品に対して課されている関税と政権が判断するものと同等の税率を、相手国製品にも適用するというものであり、世界経済の歴史において転換点となりうる強硬策である。

この章では、こうした一連の保護主義政策の背後にあるイデオロギー的背景、ならびにトランプ政権が目指す経済・産業構造のビジョンについて検証する。

(1) ドナルド・トランプ大統領

トランプ大統領は関税政策の目的として、不公平な貿易政策の是正、製造業の米国回帰による再工業国化、税収増加、違法薬物や移民の流入防止など様々な理由を挙げており、関税を単なる貿易政策のツールではなく、幅広い政策目標を達成するための手段と位置づけている。

「『関税』は私にとって辞書で一番美しい言葉だ²」と語るトランプ大統領は第1次政権時代から、関税を他国から譲歩を引き出す経済外交の手段として活用してきた。2018年から2019年にかけては、中国に対し4次に及ぶ関税措置を発動し、2020年には第1段階の合意として、中国から2,000億ドル（約30兆円）の財とサービスの新規購入を引き出したことに加え、知的財産保護の強化を誓約させるなどの成果を出した³。第1次政権でも鉄鋼・アルミ関税を友好国・対立国の別なく賦課したが、アルミニウムなどでは一部の輸入品が除外されていた⁴。

第2次政権では引き続き、ベネズエラ産原油の輸入国に対する追加関税措置⁵など、引き続き経済外交の手段としての活用が図られる一方、雇用創出と財政への貢献がより明確になった。「解放の日」演説で「関税率をゼロにしたいのであれば、製品を米国で製造すればよい⁶」と述べ、外資の国内への工場設置を求めている。例えばバンス副大統領が「米国国内で生産すれば報われる。国外で生産すれば罰せられる⁷」と述べているように、以下で検討するトランプ政権高官の発言からも米国国内への製造業回帰を旗幟鮮明にしている。

² Bloomberg. (2025, January 21). *Trump says tariffs are 'most beautiful' word in dictionary* [Video]. Bloomberg. Retrieved April 4, 2025, from <https://www.bloomberg.com/news/videos/2025-01-21/trump-says-tariffs-are-most-beautiful-word-in-dictionary-video>

³ Reuters. (2025, January 21). *What's the US-China Phase 1 trade deal signed in 2020?* Reuters. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.reuters.com/world/whats-us-china-phase-1-trade-deal-signed-2020-2025-01-21>

⁴ The White House. (2025, February 11). *Adjusting imports of aluminum into the United States*. The White House. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/adjusting-imports-of-aluminum-into-the-united-states/>

⁵ Flatley, D. (2025, March 25). *Trump's threat of 'secondary tariffs' invents new trade tool*. Bloomberg. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-03-25/trump-s-threat-of-secondary-tariffs-invents-new-trade-weapon>

⁶ Fox News. (2025, March 27). *Trump touts return of the 'American Dream' in historic tariff announcement*. Fox News. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.foxnews.com/politics/trump-touts-return-american-dream-historic-tariff-announcement>

⁷ Associated Press. (2025, March 27). *In Michigan, Vance says US manufacturing can rebound despite tariff jitters and falling markets*. AP News. Retrieved April 3, 2025, from <https://apnews.com/article/vance-michigan-manufacturing-market-meltdown-trump-c1ef37de1ab5ca67406d863f30ef5cfb>

また、関税収入を減税の減資とする財政的動機もある。トランプ大統領は解放の日演説で新しい関税政策が「我々の税金を削減し、国家の負債を返済するために、何兆ドルもの収入を生み出す」と主張した⁸。ナバロ氏によれば、この関税収入を原資とする国民に対する減税構想が政権内で計画されている⁹。

4月2日の関税措置は、10%の「基本関税」を原則全ての国に一律で賦課した（日本時間4月5日午後1時1分発動）。貿易赤字の大きな国・地域ごとにかかる「上乘せ税率」（日本時間4月9日午後1時1分発動）は日本や英国など友好国にも賦課した。第2次政権において、第1次政権と異なり、適応除外を基本的に認めないという徹底ぶりは、製造業回帰による再工業国化による雇用創出と、減税の原資創出による国民の支持獲得という狙いがより鮮明になった証であるといえる。

ただし、トランプ大統領は関税政策に関して「我々の市民に課税して他国を豊かにするのではなく、外国に関税や税を課して我々の市民を豊かにする¹⁰」と一貫して述べているが、実際には関税は米国の輸入業者が支払う税金であり、消費者が支払う価格に転嫁されれば物価上昇の要因になる。これは事実上の国民への増税になり、仮にナバロ氏の主張する通り関税による税収増が減税の減資に使われても、単に資金の付け替えにしかならない可能性がある。こうした解釈が、トランプ大統領の関税政策の根底にある点は押さえておくことが重要である。

第1次政権で副大統領を務めたマイク・ペンス氏が設立した団体は、4月2日の関税措置について「米国の黄金時代を台無しにする：関税が米国の黄金時代を始まる前に終わらせる可能性」という文章を発表。この中で「トランプの関税政策は、米国の家庭に年間数千ドルの負担を課し、雇いを破壊し、保守派が政権多数派を維持できなくなる可能性さえある。トランプの関税は、米国の家庭に年間3,500ドル（約52.5万円¹¹）以上の負担をもたらす」と強烈に批判した¹²。

（2）J. D. バンス副大統領

中西部のラストベルト地帯であるオハイオ州出身で、ラストベルトの白人労働者層の代弁者として台頭した政治家のバンス氏は、トランプ大統領の経済ナショナリズムを体現する側近としての振る舞いが目立つ。

ラストベルトの白人労働者層の代弁者として、自由貿易による工場流出に苦しむ労働者を守るため、関税を積極的に活用すべきとの立場を取っている。また、米国の再工業国化による雇用創出という大義のもとで、短期的な景気変動より長期的な産業復興を優先すべきとの信念を明確に示している。バンス氏は3月のミシガン州のプラスチックメーカーを訪れた際の演説で、関税は「米国の労働者を支える」と明言し、米国は「40年以上にわたり他国に好き放題にやられてきた」「他国が1世代にわたって行ってきたことに対抗するため、米国の力を行使する意思がなければ、製造業の

⁸ Newsweek. (2025, April 2). Why Trump's sweeping new tariffs may backfire: "It's an own goal". *Newsweek*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.newsweek.com/donald-trump-reciprocal-tariff-announcement-economy-stock-market-2054485>

⁹ Baragona, J. (2025, March 31). Peter Navarro faces bipartisan wrath over 'exceptionally stupid' claim that 'tariffs are tax cuts'. *The Independent*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.independent.co.uk/news/world/americas/us-politics/trump-tariffs-peter-navarro-criticism-b2724646.html>

¹⁰ NBC News. (2025, January 21). *Trump says he'll 'tariff and tax foreign countries.' Here's how tariffs actually work* [Video]. YouTube. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.youtube.com/watch?v=oVtuZidkuxE>

¹¹ 本稿の為替レートは1ドル=150円。

¹² Advancing American Freedom. (2025, April 3). More on the effects that these new tariffs will have on the American people <https://t.co/mByAeBT2TO> [Tweet]. X. <https://x.com/AmericanFreedom/status/1907547824860049644>

再建も、労働者の支援も決してできないだろう」と述べている¹³。

バンス副大統領は、ラストベルトの製造業の町で育った自身の経験を著書『ヒルビリー・エレジー¹⁴』で綴っている。苦境に陥った白人労働者の心情に寄り添い、国内外のマクロな視点ではなく、より産業振興と雇用創出を重視するミクロな視点を持っている点に特徴がある。政治的に言えば、トランプ政権の支持基盤との深い共鳴が垣間見える。

(3) スティーブン・ミラン CEA 委員長

ミラン氏は、ハーバード大学の経済学博士号を持っており、第1次政権で財務省上級顧問を務めた経済学者だが、第2次政権では経済政策のアドバイザーに就任した¹⁵。従来の経済学者とは一線を画し、連邦準備制度への政治統制強化などを主張してきた異色ぶりが知られる¹⁶。関税政策に関しても、ミラン氏の論文『A User's Guide to Restructuring the Global Trading System (グローバル通商体制再構築の手引き¹⁷)』¹⁸を読むと、関税を経済政策の柱に据える独自の考え方を提示している。

この論文は、基軸通貨であるドルに根ざした構造的な経済負担を、他国と再配分するために通商・通貨政策を再構築することを提案している。背景にあるのは、ドルの国外での過剰な需要による恒常的な経常赤字と、それによる製造業の空洞化、つまり雇用の喪失である。ミラン氏はこれを「ドルの地位が金融的パワーを与える一方で、国内産業にコストを強いる制度構造」として批判的に捉えている。米国が提供する安全保障の傘とドル供給は表裏一体で、その両方における負担の公平性が問われていると主張する。

そこでミラン氏が重視するのが、関税と通貨政策を通じた国際的な負担のシェアを再設計することである。とりわけ関税は外国にコストを転嫁しつつ、米国の税収を増やす手段になるという戦略的な財源確保策として再評価している。その鍵となるのが「通貨オフセット」であり、関税賦課後に相手国通貨が下落すれば、米国への輸入価格は上昇せず、消費者への負担も抑えられるというものだ。実際、2018～2019年の対中関税引き上げ時には人民元が13%超下落し、米国内のインフレはほぼ無風にとどまった（詳しくは補論1参照）。

さらにミラン氏は、米国の再工業国化を担保する輸出に有利なドル安誘導を念頭に、プラザ合意のような多国間通貨合意（論文では「マールアラゴ合意」）や、国際緊急経済権限法（IEEPA）を使った外国が保有する米国債に対する利払い制限など、通貨政策の選択肢も提示している。ただし、市場の変動リスクに配慮し、関税を第一手として段階的に導入し、必要に応じて通貨政策を追従さ

¹³ Hermani, J. (2025, March 14). Takeaways, fact-checks: Vance defends tariffs, urges patience in Michigan. *Bridge Michigan*. Retrieved April 3, 2025, from

<https://www.bridgemi.com/michigan-government/takeaways-fact-checks-vance-defends-tariffs-urges-patience-michigan>

¹⁴ ヴァンス・J・D (2022年4月12日)『ヒルビリー・エレジー』関根光宏・山田文(翻訳)光文社

¹⁵ McCarthy, M., & Harty, D. (2024, December 22). Stephen Miran is Trump's pick to lead Council of Economic Advisers. *Politico*. Retrieved April 3, 2025, from

<https://www.politico.com/news/2024/12/22/trump-stephen-miran-council-of-economic-advisers-00195835>

¹⁶ Miran, S. (2024, October 15). Questions about the Powell Fed's independence abound. They're overstated. *Barron's*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.barrons.com/articles/fed-independence-trump-treasury-powell-ee680e8b>

¹⁷ 邦題は筆者(福田)による。

¹⁸ Miran, S. (2024, November). *A user's guide to restructuring the global trading system*. Hudson Bay Capital. Retrieved April 3, 2025, from

https://www.hudsonbaycapital.com/documents/FG/hudsonbay/research/638199_A_Users_Guide_to_Restructuring_the_Global_Trading_System.pdf

せるという順序を踏むことが大切であると強調している。

ミラン氏の構想は、基軸通貨国としての米国が国際公共財のドルを提供する一方で、その負担を貿易相手や軍事同盟国にも再分配しようとする制度設計として解釈可能だ。2月27日、連邦議会上院で指名公聴会では、「経済学者は国家安全保障の問題を軽視することがあまりにも多い」とし、高関税による貿易赤字の縮小とともに防衛産業の強化を進める構想を説明している¹⁹。関税によって通貨政策や国家安全保障を統合的に扱うこの提案は、世界経済秩序を大きく刷新する可能性のある試みと言える。

(4) ジェミソン・グリア USTR 代表

グリア氏は、国際ビジネス法に詳しい専門家で、第2次トランプ政権ではライトハイザー元 USTR 代表の首席補佐官を務めた経歴がある²⁰。トランプ大統領は、グリア氏が中国への関税発動や北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉において重要な役割を果たした人物であると高く評価しており、今回の任命にあたって「巨額の貿易赤字を是正し、米国の製造業・農業・サービス業を守り、世界各地で市場開拓を進めるだろう」と期待を示している²¹。

グリア氏は就任早々、NAFTA の後身となった米・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) の早期再交渉に意欲を示し、中国が USMCA を迂回手段として利用して関税を逃れる抜け穴を塞ぐことを優先課題に挙げた²²。通商の専門家であるグリア代表は、トランプ政権の関税政策による混乱を收拾すべく、産業界からの意見聴取プロセスを復活させ、企業が関税による弊害を直接訴えられる仕組みを整えるなど、政権肝煎りである関税政策が円滑に進められるようサポートしている²³。

(5) ハワード・ラトニック 商務長官

投資銀行キャンターフィッツジェラルドの最高経営責任者 (CEO) だったラトニック氏もまたトランプ大統領の経済ナショナリズムを熱烈に支持する一人だ。ラトニック氏は3月の CBS インタビュー²⁴で「今は転換期。米国に富を取り戻すという大きな変化には時間がかかる。最終的には我々にとって素晴らしいことになる」と述べ、米産業復活という最終ゴールの重要性を強調。さらに「たとえ関税が景気後退を引き起こしたとしても、それだけの価値がある」と発言し、短期的な痛みを厭わず長期的利益を追求する姿勢を鮮明にした。また『大人のやり方』をしよう。世界最大の経済

¹⁹ 日本経済新聞. (2025年4月2日)『トランプ政権、関税理由に国防 「産業なしに戦争勝てず」』日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN01E1B0R00C25A4000000/> (アクセス日: 2025年4月4日)

²⁰ Office of the United States Trade Representative. (2025, February 27). *Ambassador Jamieson Greer*. The White House.

Retrieved April 3, 2025, from

<https://ustr.gov/about-us/biographies-key-officials/jamieson-greer-united-states-trade-representative>

²¹ Trump, D. J. (2024, November 26). Statement by President-elect Donald J. Trump announcing the nomination of Jamieson Greer as United States Trade Representative (USTR). *The American Presidency Project*. Retrieved April 3, 2025, from

<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/statement-president-elect-donald-j-trump-announcing-the-nomination-jamieson-greer-united>

eer-united

²² Lawder, D., & Shalal, A. (2025, February 27). Trump sows confusion on tariffs for Canada and Mexico, floats 25% duty on EU goods. *Reuters*. Retrieved April 3, 2025, from

<https://www.reuters.com/world/us/us-senate-confirms-trump-trade-chief-greer-ahead-canada-mexico-tariffs-2025-02-26/>

²³ FXStreet. (2025, March 17). US Trade Representative Greer introduces policy process for US tariffs. *FXStreet*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.fxstreet.com/news/us-trade-representative-greer-introduces-policy-process-for-us-tariffs-202503171943>

²⁴ Cordes, N., & Yilek, C. (2025, March 11). Lutnick says Trump's policies are "worth it" even if they lead to recession. *CBS News*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/lutnick-trumps-policies-worth-it-recession/>

Retrieved April 3, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/lutnick-trumps-policies-worth-it-recession/>

Retrieved April 3, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/lutnick-trumps-policies-worth-it-recession/>

Retrieved April 3, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/lutnick-trumps-policies-worth-it-recession/>

Retrieved April 3, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/lutnick-trumps-policies-worth-it-recession/>

大国がこう言っている。『君たちの扱いは気に入らない。もう少し敬意を払ってくれないか？少しは品位を持ってはどうか？』と」とも述べており、他国に対して高圧的な態度に徹している。

一方、現実的な調整役として振る舞う面もあり、関税発動に際して企業への影響や各国との交渉を緩和する発言が目立った。例えばカナダ・メキシコへの関税についてトランプ大統領が強硬姿勢を示した際、ラトニック氏はメディアに対し「大統領はメキシコ・カナダとの交渉の余地を残しており、25%という数字も最終的に調整される可能性がある」とコメントした²⁵。大統領の方針を基本的に支持しつつも、土壇場で関税率引き下げや適用猶予を提案するなど柔軟性を示しており、ビジネス界での経験を活かして過度な貿易摩擦を避ける緩衝材の役割を果たしている。

(6) ピーター・ナバロ大統領上級顧問

第1次政権で通商製造政策局長を務めた経済学者であるナバロ氏は、第2次政権でも大統領上級顧問に就任し、トランプ関税の理念的支柱とも言える存在であり続けている。これまでも米中の貿易不均衡が中国の急速な経済成長を支え、その結果として同国の軍事力増強を可能にしていると指摘し、関税による貿易の再均衡が中国経済を減速させ、その軍事的拡張を抑制する手段となると考え、著書『米中もし戦わば』『デス・バイ・チャイナ』などを通じて対中強硬論を展開してきた。

第2次政権におけるナバロ氏の主張は、3月31日のFOXニュースによるインタビューを見るとわかりやすい²⁶。この場でナバロ氏は「関税は減税であり、関税は雇用であり、関税は国家安全保障であり、関税は米国にとって素晴らしいものであり、関税は米国を再び偉大にする」と強調し、関税を経済政策の軸に据える発言をした。関税は輸入品に対する増税ではあるが、巨額の関税収入を将来の減税に充てるという逆説的主張がなされている。これはミラン氏の理論とも通じる。

このインタビューでナバロ氏は、「自動車関税だけで1,000億ドル(15兆円)の歳入が見込まれ、これにより米国製の自動車購入者に対して税控除を提供する予定」「他の関税によって今後10年で6兆ドル(900兆円)の歳入が得られ、これを原資に米国市場最大の中間層向け減税を実現する」といった具体策を示し、関税が消費者にも利益をもたらすと主張した。一方、労働者の雇用についても、「米国の消費者を守りつつ、労働者に新たな雇用を創出する形で実現する。自動車産業全体で100万人以上の雇用が創出される見通しだ」と述べた。

(7) ロバート・ライトハイザー(元 USTR 代表、非公式アドバイザー)

第2次政権で公職にこそないものの、トランプ政権の関税政策に影響を与え続けているのが第1次政権で USTR 代表を務めたライトハイザー氏である。彼は元タレーガン政権以来の通商交渉官で、自由貿易体制に懐疑的な人物として知られる。2月の CBS インタビュー²⁷で、ライトハイザー氏は関税について、「関税は経済政策の一部。減税、歳出削減、エネルギー生産、規制緩和、そして関税。この組み合わせによって産業復興が可能になる」と述べている。

²⁵ Blanchard, J. (2025, March 3). Playbook: Trump's tariff countdown. *Politico*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.politico.com/newsletters/playbook/2025/03/03/trumps-tariff-countdown-00206942>

²⁶ Fox News. (2025, March 31). *Peter Navarro: This is a national security problem* [Video]. YouTube. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.youtube.com/watch?v=AUINL40HoFY>

²⁷ Pelley, S. (2025, February 2). Trump's former trade chief says China is a threat, tariffs are necessary. *CBS News*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/trump-former-trade-chief-robert-lighthizer-says-china-is-a-threat-tariffs-are-necessary-60-minutes-transcript/>

また、関税による中国との「戦略的デカップリング」を提唱し、「貿易自体は続けるが、米国が中国に1,500億ドル輸出するなら、輸入も1,500億ドルまでに制限する。投資も『米国の国益に資する』場合に限定し、中国からの対内投資も規制する。技術面のつながりも切り離していく。実際、中国が米国に対して行っている政策はまさにこれと同じだ。私は単に『対等な関係』を求めている」と主張する。

ライトハイザー氏は、自由貿易協定が必ずしも労働者にとって有益ではなく、むしろ雇用の喪失や賃金の低下を招くという考えの持ち主だ。彼は、労働者の利益を最優先に考えた貿易政策が必要であり、そのためには保護主義的な手法も検討すべきであると提言している。関税を活用して貿易赤字を是正し、製造業を再興させることが、労働者の利益につながるとの考えだ²⁸。

それに加えて、伝統的な保護主義を超え、地政学的な対決手段として関税を用いるべきだとの考えを持つ点にも特徴がある。著書『No Trade Is Free (自由な貿易など存在しない²⁹)』の中で、巨額の貿易赤字や外国資本流入が米国の主権と雇用を蝕むと警鐘を鳴らし、「関税による米国経済の自己防衛」を説いている。ライトハイザー氏はCBSのインタビューで、強力な製造力を持つ中国との対抗について、「米国の創意工夫と同盟国の力を合わせれば、この流れは変えられる。そのためには関係性を見直し、関税、戦略的な補助金、経済政策、そして軍事戦略を組み合わせる必要がある」と述べ、通商政策と国家安全保障政策を連結させている。

(8) 総括：経済ナショナリズムを旗印に国内製造業の復興を最優先

以上の政策当局者の思想や考え方を総合すると、第2次政権下での関税政策は経済ナショナリズムと国内産業復興という強烈な信念をもとに展開していると言える(図表2)。彼らは米国との貿易で貿易黒字を計上している国によって国益が失われてきたという被害者意識があり、これまでの貿易を「不公正貿易」と位置づけて是正し、米国国内への製造業回帰を促すという明確な政治目標を持っている。加えて、その実行手段としての関税を第1次政権で多用された外交圧力だけでなく、以下、3つのポイントに示されるように、雇用創出や財源確保も含めた多目的手段として使いこなし、さらには友好国・対立国の別なく各国に一律関税をかけるなど、国際秩序の再編をも視野に入れていることに特徴がある。

第一に、トランプ大統領の発言やバンス氏の存在そのものから見てとれるように、第2次政権では米国国内の雇用創出やラストベルトの復興といった製造業回帰の大義がより鮮明に打ち出されている。対外的な譲歩を引き出す交渉カードとしても用いられてきた関税だが、「関税収入を減税の原資とする」という財政的な狙いもより鮮明になった。ナバロ氏らの主張にもあるように、米国民への減税を具体的な利益として示すことで政権支持を固める構図が見てとれる。

第二に、経済理論面ではミラン氏の論文が示すように、ドルの基軸通貨性が国内製造業の衰退や巨額の経常赤字を招いてきたとの分析に立脚している。関税を導入すればドル高が進むので、インフレへの影響も限定的となり、輸出国側が事実上コストを負担するという解釈を打ち立てている。これに対し、実際には関税が国内消費者への負担増につながる恐れがあるとの批判は根強く、現実

²⁸ Lighthizer, R. E. (2022, August 29). *The new American system: Trade for workers in the 21st century*. The American Conservative. Retrieved April 4, 2025, from <https://www.theamericanconservative.com/the-new-american-system-trade-for-workers-in-the-21st-century/>

²⁹ 邦題は筆者(福田)による。

的にも必ずしも輸出国が全てを負担するわけではない。にもかかわらず、政権幹部らは、関税による収入を原資に減税という図式を一貫して強調し、関税が「米国国民にとって得になる」という主張で押し通している。

第三に、グリア USTR 代表やラトニック 商務長官のように、実際の交渉や産業界への配慮を行いつつ、短期的に景気を落ち込ませるリスクがあっても米国の再工業国化のためには必要悪と見做す人物も少なくない。「短期的痛みは長期的利益のためにやむなし」という覚悟が示されている。

総合すると、第2次トランプ政権の関税政策は、国内製造業の復興を最優先する姿勢を明確化し、経済ナショナリズムの半ば信仰にも似た強い意志の下で徹底的な推進体制がとられている。そのため、関税がもたらすコスト増が実際には国内消費者や産業界に転嫁されるリスクや、世界的な貿易摩擦の激化がもたらす国際関係上の悪影響が軽視されている。したがって「関税によって国内産業を守り、豊かな財源を得る」という理想像と、「実際は増税と同義でありインフレや世界経済への影響を無視できない」という現実とのギャップが内包されたまま、強硬路線がさらに推進されていきそうだ。

(図表2) 政策当局者の主な発言

人物	主な発言・見解	発言の解釈
ドナルド・トランプ大統領	「関税率をゼロにしたいのであれば、製品をアメリカで製造すればよい」「我々の市民に課税して他国を豊かにするのではなく、外国に関税や税を課して我々の市民を豊かにする」	政権の政治的基盤を強固なものとするため、関税による製造業の国内回帰で雇用を創出し、関税を原資とした減税を行うことで、有権者の支持を得ようとしている。
J.D.バンス副大統領	「関税はアメリカの労働者を支えるために必要だ」「今こそ闘い返すべきだ」	ラストベルトの中間層労働者の不満を代弁し、関税を用いて雇用の回復と社会的正義の回復を図るという構図を明確にしている。
スティーブン・ミランCEA委員長	関税は輸出国が実質的に負担する。関税収入は減税財源となりうる。為替是正には段階的・限定的措置が必要である。	従来の自由貿易の理論から離れ、関税によって通貨・財政・貿易政策を統合的に運用し、国家の構造的再建を目指す姿勢が示されている。
ジェミソン・グリアUSTR代表	USMCA再交渉を通じた中国の抜け道封じ。関税による混乱回避のための企業からの意見聴取を復活。	対中制裁の抜け道を封じ、通商政策の混乱を緩和するために制度的手続きを整備するなど、実務的対応力を発揮している。
ハワード・ラトニック商務長官	「関税が景気後退を引き起こしても、それだけの価値がある」「今は転換期であり、最終的にアメリカにとって素晴らしい結果となる」	関税による国内産業の復興は一時的な景気変動を超える価値があるとし、保護主義的政策への信念を表現している。
ピーター・ナバロ大統領上級顧問	「関税は減税であり、雇用であり、国家安全保障であり、アメリカを再び偉大にする」 「関税収入により10年間で6兆ドル、100万人以上の雇用創出が可能」	関税は短期的なコストではなく、国家戦略における多目的な財源および雇用創出装置として捉えており、国民への利益配分の手段と位置づけられている。
ロバート・ライトハイザー元USTR代表	「関税は経済政策の一部であり、戦略的デカップリングが必要だ」「米中の貿易・投資・技術を対等な関係に再構築する」	関税を単なる通商政策ではなく、国家安全保障政策にまで引き上げている。中国とは制度的・構造的にデカップリングを進めるべきとの戦略的構想がうかがえる。

(資料) 各種報道より日本総合研究所作成

3. 米国国民のトランプ関税観

この章では、米国国民の世論や経済的要求を整理し、関税措置³⁰（次頁図表3）を支持・容認する基盤（特にラストベルトの白人労働者層）と逆に懸念・反対する層との対比を行う。

³⁰ 細井・立石[2025]参照。

実際、トランプ政権の強硬な関税策に対する世論は二極化している。特に、中西部の工業地帯であるラストベルトの白人労働者層を中心とする政権のコアな支持基盤は、関税政策を熱烈に支持または容認している。一方で、都市部の消費者層や輸出産業関係者、従来型の自由貿易を信奉する層からは強い懸念や反対の声が上がっている。

(1) 支持派（産業復興を期待する労働者層・一部の産業界）

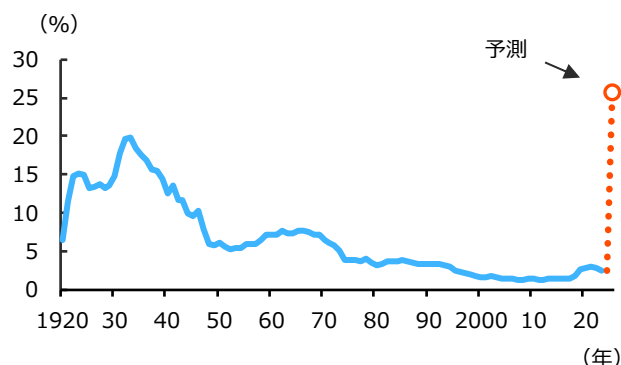
トランプ政権の関税政策を支持する層の中心には、製造業衰退の痛みを最も感じてきたラストベルトの労働者階層がいる。彼らは NAFTA 締結以降の工場閉鎖や中国からの安価な輸入品流入による雇用喪失を経験し、自由貿易体制への不信感を募らせてきた。彼らにとって関税は、「雇用を守る盾」と映り、短期的に物価が上がっても職が戻るなら受け入れるという覚悟がある。

実際、全米自動車労働組合（UAW）のショーン・フェイン会長はこれまでトランプ大統領を「詐欺師」「企業の強欲の擁護者」と呼んできたが、すべての自動車輸入に 25%の関税を課すとトランプ氏が発言するや否や UAW は「何十年にもわたって労働者階級のコミュニティを壊滅させてきた自由貿易の惨事を終わらせるために行動を起こしたトランプ政権を称賛する」³¹との声明を出した³²。

ミシガン州やオハイオ州など自動車・鉄鋼産業の地元では、民主党議員でさえトランプの通商強硬策を一部支持する動きがみられる。例えばグリア USTR 代表の上院承認では、自動車産業の中心地ミシガン選出の民主党上院議員 2 名を含む 5 名の民主党議員が賛成票を投じた³³。これは地元産業保護の必要性について超党派の認識があることを示唆している。

世論調査でも、関税が直接自分たちの雇用につながると期待する層は一定数存在する。マーケット大学法科大学院が 2024 年 12 月に実施した全国調査では、全体では少数派ながら 26%の米国人が「関税は経済を助ける」と回答しており、トランプ支持者を中心に関税政策への期待がうかがえる³⁴。また関税によって米製品の競争条件が改善すれば、自動車労組や鉄鋼業界なども生産拡大・賃上げ

(図表 3) 米国の平均輸入関税率



(資料) 米国際貿易委員会、U.S. Census Bureau を基に
日本総研作成

(注) 図表 1 の関税が適用された場合の影響（銅と木材の関税率は 25%）を試算。

³¹ United Automobile, Aerospace and Agricultural Implement Workers of America. (2025, March 27). *In a victory for autoworkers, auto tariffs mark the beginning of the end of NAFTA and the "free trade" disaster*. UAW. Retrieved April 3, 2025, from <https://uaw.org/tariffs-mark-beginning-of-victory-for-autoworkers/>

³² Stoll, J. D. (2025, March 27). The auto union boss who went from Trump foe to tariff cheerleader. *The Wall Street Journal*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.wsj.com/business/autos/the-auto-union-boss-who-went-from-trump-foe-to-tariff-cheerleader-c87c7dff>

³³ Lawder, D., & Shalal, A. (2025, February 27). Trump sows confusion on tariffs for Canada and Mexico, floats 25% duty on EU goods. *Reuters*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/us-senate-confirms-trump-trade-chief-greer-ahead-canada-mexico-tariffs-2025-02-26/>

³⁴ Marquette University. (2024, December 18). New Marquette Law School Poll national survey finds Trump approval at recent high and Biden approval at all-time low; policy issues also surveyed. Marquette University News Center. Retrieved April 9, 2025, from <https://www.marquette.edu/news-center/2024/marquette-law-poll-national-survey-finds-trump-approval-at-recent-high-biden-approval-all-time-low.php>

の恩恵を受ける可能性があり、実際に米国鉄鋼業界団体などはトランプ政権の通商法 232 条措置強化を歓迎する声明を出している³⁵。「安価な輸入品より安定した雇用を」というのが基本的な支持派の考え方だ。

(2) 反対派（消費者層・輸出産業・金融界など）

一方、関税政策に否定的あるいは懐疑的な層も幅広く存在する。まず都市部や郊外の一般消費者層は、関税による物価上昇を懸念している。FOX ニュースの3月の世論調査では、69%もの回答者が「関税は製品価格を上昇させる」と予想しており³⁶、インフレ圧力への不安が強い。また実際、同月に入って消費者マインド指数は 29 か月ぶり低水準に落ち込み、将来期待指数も2月に前月比15%急落するなど³⁷、関税発動が経済先行き不安を高めている。

低所得層ほど生活必需品価格の上昇に敏感であり、関税によるコスト増は彼らの可処分所得を直撃しかねない。イェール大学の分析によれば、20%の一律関税が導入され、他国が報復関税を課した場合、最低所得層の可処分所得は最大 5.5%減少する可能性がある³⁸。このため、トランプ支持者であっても消費者の立場からは複雑な思いを抱く者も少ないと考えられる。

輸出産業や農業関係者は他国による報復関税や、海外での需要縮小を恐れている³⁹。第1次政権期の米中貿易戦争で大豆農家が中国市場を失い政府補助金で穴埋めされた苦い記憶があり、再び大規模関税戦争となれば農産物や航空機など輸出依存産業が打撃を受ける可能性がある。

自動車産業もグローバル供給網で成り立っているため、高関税は自社コスト増や海外販売減につながる。トランプ大統領は「車の価格が上がっても人々は米国車を買うだけ⁴⁰」と強気だが、米自動車メーカーは新工場建設に巨額投資や長い時間が必要となり、フォードのジム・ファーレイ CEO は、電子メールで従業員に対し、「関税の影響は、自動車メーカー、サプライヤー、ディーラー、顧客など、我々の業界全体に大きな影響を及ぼす可能性が高い」と述べた⁴¹。政権入りしたテスラの

³⁵ American Iron and Steel Institute, Steel Manufacturers Association, Specialty Steel Industry of North America, American Institute of Steel Construction, & United States OCTG Manufacturers Association. (2025, March 10). *Steel associations letter to President Trump*. Retrieved April 3, 2025, from

https://www.ssina.com/wp-content/uploads/2025/03/Steel-Associations-Letter-to-President-Trump_03_27_2025.pdf

³⁶ Fox News. (2025, March 19). *Fox News national topline poll: March 14-17, 2025 results*. Retrieved April 3, 2025, from https://static.foxnews.com/foxnews.com/content/uploads/2025/03/fox_march-14-17-2025_national_topline_march-19-release.pdf

³⁷ Bartash, J. (2025, March 14). Consumer sentiment falls to a 29-month low. Uncertainty rises due to tariffs and Trump tumult. *MarketWatch*. Retrieved April 3, 2025, from

<https://www.marketwatch.com/story/consumer-sentiment-falls-to-29-month-low-uncertainty-rises-due-to-trump-actions-11af2795>

³⁸ Yale Budget Lab. (2025, April 2). The fiscal, economic, and distributional effects of a 20% broad tariff. Yale Budget Lab. Retrieved April 9, 2025, from <https://budgetlab.yale.edu/research/fiscal-economic-and-distributional-effects-20-broad-tariff>

³⁹ Gasparro, A. (2025, March 25). Trump's loyal farmers stung by his funding cuts and tariffs. *The Wall Street Journal*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.wsj.com/politics/policy/trump-farmers-foreign-aid-tariffs-8a719bc6>

⁴⁰ Baragona, J. (2025, March 31). Peter Navarro faces bipartisan wrath over 'exceptionally stupid' claim that 'tariffs are tax cuts'. *The Independent*. Retrieved April 3, 2025, from

<https://www.independent.co.uk/news/world/americas/us-politics/trump-tariffs-peter-navarro-criticism-b2724646.html>

⁴¹ Shepardson, D. (2025, March 28). Automakers warn new Trump tariffs will boost costs, cut vehicle sales. *Reuters*. Retrieved April 3, 2025, from

<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/automakers-warn-new-trump-tariffs-will-boost-costs-cut-vehicle-sales-2025-03-28/>

イーロン・マスク CEO も「関税がテスラに与える影響は依然として大きい」と憂慮している⁴²。共和党内の自由貿易派や財政保守派も、関税は事実上の増税で市場を歪めるとして批判的だ。4月、米国上院は、トランプ大統領がカナダからの輸入品に課した25%の関税を阻止するための決議を51対48で可決したが、この決議には共和党の4名の議員が民主党と共に賛成票を投じたことが決め手となった（法案は下院で阻止）⁴³。

ウォール街の市場関係者も総じて否定的で、関税について警告を発し続けている。ニューヨーク株式市場はトランプ大統領が4月2日に関税を発表してから暴落。JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン CEO は「この問題が早急に解決されることが重要だ。なぜなら、いくつかの悪影響は時間とともに累積的に増加し、後から修正するのが難しくなる」と株主への書簡に記載した。一方でトランプ大統領の支持者である著名ファンドマネージャーのビル・アックマン氏は、関税が「経済的な核の冬」を引き起こす可能性がある」と述べた⁴⁴。関税は「物価と景気の安定」を求める層にとってリスク要因に他ならない。

世論調査データもこの二極化を裏付ける。前述のようにマーケット大学法科大学院による2024年12月の調査では関税が「経済を助ける」と考える割合が26%であったが、「経済を傷つける」の割合は46%と多数を占めた。一方「影響なし・分からない」が残りを含め、依然として多くの一般国民は関税の影響を測りかねている様子もうかがえる。CBSの2025年3月の調査では「トランプ政権の関税対応は行き過ぎ」が55%で過半となり、「妥当」は38%との結果だった⁴⁵。

このようにトランプ関税については、全体として慎重論が優勢だが、皮肉にもトランプ政権は高インフレに苦しんだバイデン前政権への不満票で誕生したという経緯があり状況を複雑にしている。CBSの2024年3月の調査⁴⁶では米国人の65%が第1次政権下の経済は「良好」であったが、バイデン前大統領の下での当時の経済を同様に肯定的に評価したのは38%にとどまっており、経済の好転を託してトランプ氏を再選させた部分も大きい。関税政策の成否が見えない中で、ナバロ氏の「トランプ大統領を信じろ」という言葉は、まさに支持基盤の心理を代弁していると言える⁴⁷。

4. 関税政策から見える新しい米国像

以上の分析を踏まえ、最後に第2次トランプ政権が描こうとしている「新しい米国像」について考察する。第2次トランプ政権の関税政策から浮かび上がるのは、第二次世界大戦後の自由貿易体

⁴² Musk, E. [@elonmusk]. (2025, March 28). 25% tariffs on EVs from Europe and China? Good [Post]. X. Retrieved April 3, 2025, from <https://x.com/elonmusk/status/1905076240479895932>

⁴³ The Wall Street Journal. (2025, April 2). Canada tariffs rejected by some Republican senators in Senate vote. *The Wall Street Journal*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.wsj.com/politics/policy/trump-tries-to-limit-gop-defections-on-tariff-vote-b06226aa>

⁴⁴ Anand, N. (2025, April 7). Dimon, Ackman warn on tariffs as Wall Street roiled by trade war. Reuters. Retrieved April 7, 2025, from <https://www.reuters.com/markets/us/jpmorgan-ceo-dimon-warns-tariffs-could-slow-us-growth-fuel-inflation-2025-04-07/>

⁴⁵ Salvanto, A., De Pinto, J., Khanna, K., & Backus, F. (2025, March 31). Americans want Trump's focus more on prices, not tariffs; most approve of deportation efforts — CBS News poll. *CBS News*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/opinion-poll-trump-economy-tariffs-deportation-immigration/>

⁴⁶ Salvanto, A., De Pinto, J., Backus, F., & Khanna, K. (2024, March 3). CBS News poll finds voters remember Trump's economy as good, boosting Trump to national lead over Biden today. *CBS News*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/poll-trump-leads-biden-economy/>

⁴⁷ Fox News. (2025, March 31). *Peter Navarro: This is a national security problem* [Video]. YouTube. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.youtube.com/watch?v=AUINL40HoFY>

制下で確立されてきた米国像を塗り替え、グローバリズムからの転換を図って国内産業と雇用を最優先するという、新たな米国の姿である。これは「米国第一主義」を掲げた第1次政権期よりもさらに徹底した経済ナショナリズムの方向性を示しており、その色彩はいつそう鮮明である。

(1) 国内産業復興による雇用安定の最優先

第一に、国内産業の復興によって雇用の安定を図ることを徹底的に追求している点が特徴である。トランプ大統領は選挙中のペンシルベニア州やミシガン州の集会で「私たちは企業を守る」と明言し、関税措置によって企業に生産拠点の国内回帰を迫ってきた⁴⁸。これは1950～60年代のように中間層を支えた製造業の雇用を取り戻し、製造業大国としての米国を再構築することを目指す動きであり、新しい米国像の基盤をなしている。

また、ナバロ氏が示唆したように、関税収入を原資とした減税策によって有権者からの支持基盤を強化しようとする狙いもある。ナバロ氏はメディアで「関税は減税だ」と述べ、新たな関税によって今後10年間で6兆ドル(900兆円)もの財源が生まれると強調している。こうした施策により、国内産業の振興と減税による経済恩恵を両立させ、有権者の支持を固める戦略が鮮明になっている。

(2) 貿易赤字是正と均衡ある貿易関係の追求

第二に、巨額の貿易赤字をこれ以上容認せず、均衡ある貿易関係を追求する姿勢が際立っている。ライトハイザー氏が示した米中間の輸出入額をそれぞれ各1,500億ドルで釣り合わせるという極端な主張は、その象徴的な例と言える。これまでのように米国が世界各国から大量の製品を一方向的に輸入し続けるのではなく、相互関税の精神に見られる「対等な」貿易関係を掲げ、赤字是正のためには相手国が黒字であれば容赦なく関税を課するという強硬な方針である。

その結果、長年当然視されてきた「貿易黒字国による米国への再投資」に支えられた米国の財政赤字のファイナンスや金融市場での資金調達にも変化を及ぼす可能性がある。要するに、米国は自国の貿易赤字を縮小することで、戦後築かれてきた世界経済のパターンを根底から見直そうとしているのである。

(3) 友好国にも例外を設けない徹底した姿勢

第三に、関税政策の適用において友好国相手にも手加減しない姿勢が顕著である。従来は安全保障上の同盟関係やそれに準じた関係を理由に一定の優遇が図られてきた日本や英国、欧州連合(EU)諸国に対しても、一律の関税措置を課した背景には、前述の国内産業復興による雇用安定を何よりも優先する狙いがあるだろう。友好関係よりも米国自身の利益を優先する姿勢に、フランスのマクロン大統領は、関税措置について「残忍で根拠のないもの」と非難し、欧州企業に対し、状況が明確になるまで米国への投資を一時停止するよう呼びかけた⁴⁹。実際、ターンブル前豪首相は米国のこの方針に対し「同盟国から搾取しようとしている」と痛烈に批判している⁵⁰。

⁴⁸ Trump, D. J. (2024, October 18). Remarks at a campaign rally in Detroit, Michigan. *The American Presidency Project*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/remarks-campaign-rally-detroit-michigan-0>

⁴⁹ Reuters. (2025, April 3). France's Macron calls for suspension of investment in US after tariffs. *Reuters*. <https://www.reuters.com/markets/frances-macron-calls-suspension-investment-us-after-tariffs-2025-04-03/>

⁵⁰ News.com.au. (2025, March 27). 'Gaslighting!' Malcolm Turnbull opens fire on Donald Trump, tariff negotiations threatened. *News.com.au*. Retrieved April 3, 2025, from

ただし、これらの動きは外交・安全保障面で完全な孤立主義に転じることを意味しない。トランプ政権はAPECやG20、G7といった多国間の枠組みを敬遠する一方、自国の経済規模をテコに二国間交渉で有利な合意を勝ち取ろうとしており、必要に応じて各国との直接交渉を進める構えだ。このように、同盟国も含めた全方位への強硬な姿勢と、二国間主義への傾斜が新たな米国像の一側面を成している。

(4) 戦後秩序への挑戦と今後の展望

以上の分析から浮かび上がるのは、通商政策にとどまらない経済政策の手段として関税に傾斜する「新しい米国」の姿である。それは国際協調よりも自国の経済的利益を優先する米国像を示唆しており、第2次世界大戦以来培われてきた従来の米国像とは一線を画している。これは少なくとも戦後の世界経済の在り方を根本から問い直す試みであり、国際経済秩序に大きな波紋を広げている。

関税による保護主義路線が果たして政権公約である「米国を再び偉大に (Make America Great Again)」する手段として機能しうるのか、それとも米国の競争力低下と国際貿易の混乱を招き、結果的に中国の相対的な台頭を許すことになるのか。その帰結はいまだ見通せない。しかし、いずれのシナリオに転んだとしても、こうしたトランプの米国の経済政策の行方が今後の国際経済秩序に与える影響は極めて大きいと言える。

5. トランプ関税に欠ける六つの視点

第2次トランプ政権の関税政策は、貿易赤字の削減にとどまらず、製造業の国内回帰、雇用創出、関税収入による減税原資の確保といった多くの目的を含む。また、それ自体が政権の支持基盤を固める手段として位置づけられており、ミクロ経済的成果（雇用、減税、国内投資）を短期で実現することが至上命令となっている。しかし、この政策は、その発想の起点が多分に国内の政治的利益にあるがゆえに、マクロ経済全体や国際政治、安全保障への波及効果が慎重に考慮されているとは言いがたい。この章では、関税措置の想定される経済的波及について六つの論点から考察し、米国経済と国際秩序に与える構造的影響を概観する。

(1) 再工業国化と高コスト製品の輸出競争力

トランプ政権は、関税によって輸入品に対する国産品の価格競争を有利にし、国内製造業を蘇らせようとしている。しかし賃金の高い米国製造業が外国産品に対して持続的競争力を保つには、高い生産性や技術的な優位性を維持し続けることが不可欠だ。トランプ政権は関税で製造拠点を呼び戻すとの楽観を抱くが、実際には投資誘導や人材育成、規制緩和といった包括的な政策が不可欠だろう。国内産業保護だけで国内の高コスト体質を温存すれば、いくら通貨安誘導を行ったとしても輸出競争力には限界があり、国際市場における価格競争に勝つことはできないだろう。

(2) 貿易赤字縮小と資本流入減による金融市場リスク

<https://www.news.com.au/world/north-america/us-politics/donald-trump-blow-up-with-malcolm-turnbull-threatens-tariff-negotiations/news-story/0381d7dd4c6df68f1c142795af50ea5c>

関税で輸入を抑制すれば貿易赤字が縮小し、経常赤字を支えてきた海外からの資本の環流も減る可能性がある。結果、米国の長期金利上昇や株式需給の悪化を通じ、金融市場に下押し圧力がかかりうる。IT・スタートアップなど成長企業への投資資金も細りかねない。また、財政赤字は巨額であり、結果的に金利上昇やそれによるドル高が輸出に逆風をもたらす懸念もある。国内の貯蓄性向を高めるような政策を取るなど、財政収支との整合性を取らねば、関税だけで対外収支の改善を貫徹することは難しい。

(3) IT サービス黒字分野への報復リスク

米国はクラウドやAIなどITサービスで巨額の黒字を計上しており、相手国にとっては報復関税や報復に伴う市場アクセス制限の標的になりうる。EU等も安全保障を理由にデータ現地化や米国のビッグテック対策を始めており、シリコンバレー大手企業の海外展開が阻害される可能性がある。米国のサービスは現状支配的であり、すぐさま取って代わられることはないと考えるが、経済安全保障を掲げ合う各国が互いに米国のIT関連サービスについて制限を掛け、自国産業の育成に励めば、長期的に見て米国IT企業の成長は大きく制約される恐れがある。

(4) サプライチェーン寸断による米中技術覇権争いへの影響

バイデン政権が日欧や台湾、韓国など友好国と共にサプライチェーン構築に取り組んできた半導体は相互関税の対象から外れたが、トランプ大統領は「非常に早期に」別途、関税を賦課するとしている⁵¹。先端半導体は米中覇権争いの中核であり、汎用半導体もいわば米国産業を支えるコメにあたる必要不可欠な物資で、政権はサプライチェーンを国内回帰させようとしている。

ただ、その再編には長い時間と莫大な投資を要することになる。その間、米国は半導体の調達にあたって台湾や韓国などに高関税を払い続ける一方、最大の対立国である中国は自国の研究開発を加速させ、日米欧や台湾、韓国から関連技術の取得に励むだろう。第1次トランプ政権が開始し、バイデン政権が友好国を巻き込んで精緻化した米中技術覇権争いは一転、米国発のリスクにさらされることとなった。

(5) 軍事負担の減少と同盟国との力関係再編

政権は同盟国に防衛費増を迫り米国の軍事負担を相対的に下げようとするが、その結果、同盟国が自律性を高めて米国の世界の安全保障における影響力が低下するだろう。外交的説得や協調を欠けば、米国の思惑通りに軍事行動をまとめられず、国際的に孤立する可能性も否定できない。国内の保護主義強化が安全保障面での対外協調を揺るがす点は、政権が十分考慮していない盲点である。友好国との協調によって中国やロシア、北朝鮮という敵対国と対峙してきたバイデン前政権と比べ、全体としての抑止力は減衰すると考えられるのは確実であり、最大の受益者はこれらの国のような米国に対抗しようとする勢力となるであろう。

(6) 中国の購買力行使と「輸入代替」地位への浮上可能性

⁵¹ Feng, E. (2025, April 3). Trump previews chip, pharma tariffs. The Wall Street Journal. Retrieved April 9, 2025, from <https://www.wsj.com/livecoverage/trump-tariffs-trade-war-stock-market-04-03-2025/card/trump-previews-chip-pharma-tariffs-q1WB0RT9sCDkcPGkVNIU>

米国市場が関税で閉鎖的になると、大市場を失った他国は相互に経済的統合を目指した動きを加速する可能性がある⁵²。その中で、中国が「大口購入者」として漁夫の利を得る余地が浮上する。農産品・エネルギー分野では、米国から輸入が減る分をブラジルやロシア、中東に切り替える形で中国の影響力が拡大するだろう。すでに欧州航空機市場ではエアバスが中国市場独占を進め、ボーイングが劣勢に立たされる構図が顕在化している。中国の最大の武器は以前よりその購買力であり、第1次政権時の米中貿易摩擦でも中国側は購買力カードを駆使してきた。

ただ、中国は依存関係を経済的威圧に利用するといった問題が散見される⁵³。完全に米国の代替となるには課題が多いものの、中国が対米制裁に合わせて購買力を駆使すれば、各国が米国より中国市場を選ぶインセンティブを強めかねない。中国への対立意識が根強いトランプ政権だが、米国第一主義の結果、中国の国際経済における地位を高めてしまうという皮肉な結果が生じる可能性もある。

(7) 結論および展望

第2次トランプ政権の関税は、国内製造業回帰と雇用創出、税収確保を通じて政権の権力基盤を固める意図が鮮明である。しかし、マクロ経済や外交・安全保障への配慮が後回しにされがちな点は、その致命的な弱点と言えよう。

実際、再工業国化を狙うには高い労働コストを相殺する生産性向上が不可欠であり、海外とのサプライチェーン分断は企業のコストを上昇させやすい。関税で輸入を抑制すれば貿易赤字は縮小し得るが、資本流入の減少による金利上昇や金融不安定化のリスクが高まる。さらに、ITサービスなど米国が強みを持つ分野には相手国の報復手段としてアクセス制限やデジタル課税が実施される恐れもある。世界各地で保護主義がエスカレートすれば、ブロック化が進み、既存のグローバル分業体制が揺らぐ可能性が一段と増す。同盟国にも例外なく高関税を課すことで外交・安全保障面にきしみが生じ、彼らが自立を模索し始める恐れがある。米国市場が空白化すれば中国が購買力で穴を埋め、国際市場における中国の影響力上昇を招きかねない。こうした副作用が看過される背景として、政権内部の経済ナショナリズムが強く、製造業回帰や減税によってコア支持層をつなぎ留めることが優先されている点が挙げられる。

結果として、「関税のみで国内産業を再生し、雇用も財源も得る」という単純図式では深刻な副作用を回避しきれないことが浮き彫りになりつつある。長期的な競争力を高めるには研究開発や人材育成、財政赤字管理など多面的な政策が不可欠であり、欧米・アジア同盟国との連携も大きな課題となる。短期的な雇用と税収の成果を急ぐあまり、国際協調や同盟関係への悪影響を軽視すれば、かえって米国の経済と地位が揺らぐ危険を孕む。マクロ経済政策と外交・安保政策を連動させ、技術や人材への投資を軸とする長い時間軸を見据えた総合戦略を確立しなければ、再工業国化は実現困難であると考えられる。トランプ政権は短期的な成果を出すことにのみ集中しているように見えるが、この政策を続けると長期的に米国がどのような国になるのか、想像ができていないのかもしれない。

⁵² 関税によるサプライチェーン再編については野木森[2025]を参照。

⁵³ 中国の経済的威圧については福田[2025]を参照。

補論1 CEA 委員長ミラン氏の理論

トランプ大統領は、「関税は他国が払う」と繰り返すが、実際の手続的には輸入業者が支払うことにはなる。ただ、そのコストを輸入業者が自ら負担するか国内の消費者に転嫁するか、あるいは輸出国側に転嫁するかで、意味合いは大きく変わる。第2次トランプ政権の関税措置を考える上で、誰が関税を負担すると考えているのかを把握しておくことは重要だ。ここでは理論的支柱の一人である、ミラン氏の『A User's Guide to Restructuring the Global Trading System』を読み解く。

ミラン氏がこの論考で描こうとしているのは、関税は必ずしも自国民への課税ではないという点である。従来、関税は保護主義の象徴として語られることが多かったが、ミラン氏はそれについて税金を生みながら外国にそのコストを転嫁しうる財政的手段と定義し直している。

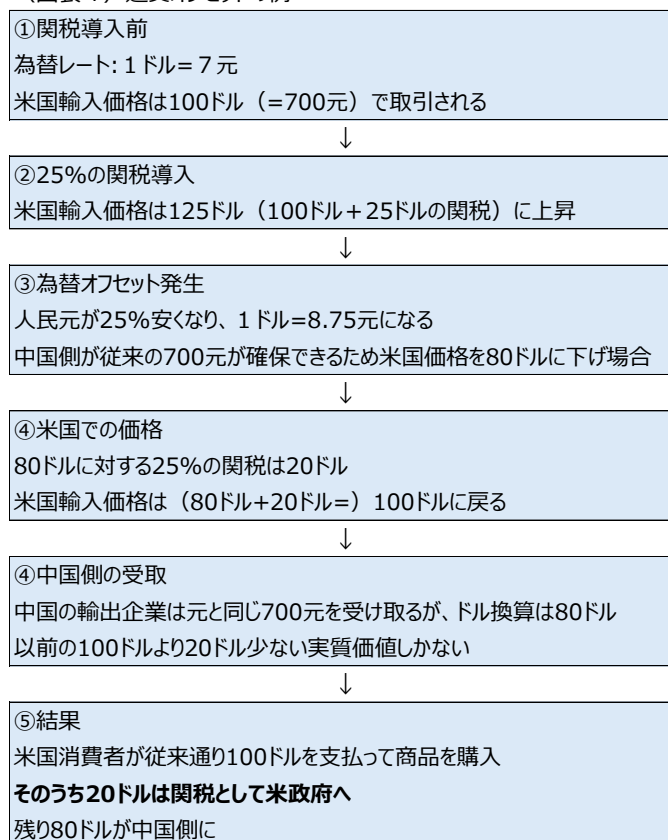
この議論の中核にあるのが、「通貨オフセット」という概念だ。ミラン氏によれば、関税を賦課しても、その分だけ輸入価格が上昇するとは限らない。例えば米国が中国製品に10%の関税を賦課したとしても、人民元がそれと同程度下落すれば、ドル建てで見た輸入価格は変わらない⁵⁴。このような為替レートの調整が関税によるインフレ効果を相殺する現象を、通貨オフセットと呼ぶ（図表4）。

ミラン氏の主張は、この通貨オフセットのメカニズムが仮に完全に機能すれば、米国が中国に関税を賦課してもインフレは起きず、しかも税金は米国政府に入るといふものだ。通貨オフセットの状況下で、通貨安によって元建ての利益が膨らんだ中国の企業が、実質的にコストを吸収する形になれば、その結果として、米国の税金が中国企業の実質的なコスト負担によって支えられる構造が生じるといふ意味と考えられる。

マクロの統計を見ると、2018～2019年は米中貿易摩擦で関税が引き上げられたにもかかわらず、米国国内のインフレ率には大きな変化が見られなかった。一方で、ミクロデータをを用いた研究では、関税が課された商品の価格は関税分だけ上昇していたと報告されている⁵⁵。

ミラン氏はこの点について、関税の価格転嫁に関するマクロとミクロの観察結果の違いで説明を

（図表4）通貨オフセットの例



（資料）日本総合研究所作成

⁵⁴ 米国は関税によって輸入が減れば貿易収支が改善するため、米国はドル高圧力がかかる。一方、中国は貿易収支が悪化するため、人民元安圧力がかかる。さらに、中国は関税によって成長率や企業収益にマイナスの影響が出るとの見通しが強まり、資本流出が起きてさらに元安圧力がかかる。

⁵⁵ ミラン氏が挙げる2018～19年はディスインフレ環境であり、2025年現在はインフレ環境であることに留意が必要である。

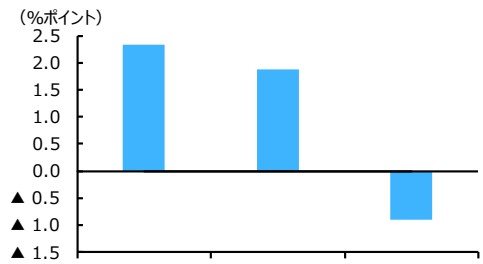
加えている。まず、為替変動の価格転嫁には時間差があるという点だ。多くの輸入業者は為替ヘッジ契約を結んでおり、短期的には関税相手国の通貨安（例えば中国の人民元安）による購買コストの低下が価格に反映されにくい。そのため、商品別の短期データでは関税賦課による価格上昇が観測されやすい。一方、ミラン氏が依拠するマクロデータでは、より長期で見ており、相手国の通貨安による購買コストの低下が、輸入品の価格上昇と相殺される結果が反映されるという差がある。

第2に、関税コストが消費者価格に転嫁されず、卸売業者や輸入業者がコストを負担する形で吸収された可能性がある。ミラン氏は、輸入品の価格は上昇したが小売価格には反映されなかったとの分析を紹介し、これがマクロ的にはインフレとして顕在化しなかった理由の一つであるとする。

第3に、関税回避のための再輸出や原産地偽装が、統計上の価格水準に影響を与えた可能性がある。中国企業が関税を回避するために、ベトナムやメキシコを経由して米国に商品を輸出するケースが増加し、その結果、関税がかかっている商品が統計上は他国製と分類され、関税の影響が減衰した可能性があるとする。

ただし、関税は外国に課税する手段になり得るというミラン氏の主張は、通貨オフセットを前提としている。常に関税オフセットが成立するとは限らず、米国の輸入業者が関税コストを仕入価格に転嫁した場合は、自国民への課税になりうることに注意が必要だ。すべてが通貨オフセットによる調整で説明されるわけではなく、市場の期待形成や供給制約、報復関税の有無といった不確実性はあることをミラン氏本人も認めている。ただ、少なくとも関税が自国民にすべてのコストを押しつける制度ではないこと、そして通貨や供給網との相互作用によって分配構造が変化する可能性があることは、トランプ政権の関税措置のロジックを理解する前提として押さえておくべきである。関税を財政・為替・サプライチェーンの再構築という広い文脈の中で、誰が関税を負担し、誰が税収を得るのかを構造的に問い直すことこそが、ミラン氏が提示している視座である。

(図表5) トランプ関税による米国経済への影響



(資料) U.S. Census Bureau, BLS, CBO, Bloomberg L.P. を基に日本総合研究所作成
(注) 図表1の関税が適用された場合の影響 (銅と木材の関税率は25%)を試算。

補論2 トランプ関税による産業復興に関する論評

関税による産業復興は果たして実現するのだろうか⁵⁶ (次頁図表5)。懐疑的な見方では、たとえ貿易赤字を縮小できても、先進国共通の製造業雇用縮小トレンドを覆すのは難しいとされる。ウォールストリート・ジャーナルは「貿易黒字国ですら製造業雇用の比率は縮小している。米国も同じ道をたどる可能性が高い」と指摘し、大規模な再工業国化は起こりにくいとの分析を示している⁵⁷。

米国議会予算局 (CBO) も2024年11月、トランプ氏の関税公約を試算し、「10%の一律関税を課せば名目GDPは約0.3%減少し、中国からの輸入に60%関税を課すとさらに0.3%押し下げる」と

⁵⁶ 細井・立石[2025]参照。

⁵⁷ The Wall Street Journal Editorial Board. (2025, March 29). Tariffs won't bring a boom in American manufacturing. *The Wall Street Journal*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.wsj.com/opinion/tariffs-wont-bring-a-boom-in-american-manufacturing-risk-recession-trade-policy-d37c7dca>

報告した。また「関税は消費財・資本財をより高価にし、米国の消費者および企業の購買力を低下させる。関税は輸入品との競争を制限し、資源が本来よりも非効率に使用されることで生産性を低下させる」として、生産性低下による成長鈍化と投資減退を警鐘している。一方で10%の一律関税と中国に対する50%の追加関税を賦課した効果に、マクロ経済変数の変化を加味すると10年で2.7兆ドル（405兆円）の財政赤字が圧縮されるとも試算されたが、物価上昇と実質所得の減少という形で消費者負担を伴うと分析している。このように中立的機関の分析からも、経済的合理性の観点から政策の持続性には疑問符が付く状況だ⁵⁸。

もともとトランプ政権は経済ナショナリズムと米国の再工業国化を通じて、「米国を再び偉大に」という政策に大きく舵を切った。ラトニック氏は前述のCBSインタビューで「たとえ関税が景気後退を引き起こしたとしても、それだけの価値がある」と発言したように、政権は米国経済に対する短期の副作用は甘受する構えであり、産業復興を期待する労働者層は鉄鋼産業ら岩盤の支持層もまた雇用の安定といった長期的な効用に期待を託していると考えられる。

だが、政策の最終的な成否は、この大胆な実験がどこまで一貫して遂行され、その間にどれほど新たな国内産業への新規投資と雇用が生まれるか、もしくはインフレや景気後退など何らかの犠牲が生じるのかによって国民の判断も変わってくるだろう。

以上

参考文献

- Miran, S. (2024, November). A user's guide to restructuring the global trading system. Hudson Bay Capital. Retrieved April 3, 2025, from https://www.hudsonbaycapital.com/documents/FG/hudsonbay/research/638199_A_Users_Guide_to_Restructuring_the_Global_Trading_System.pdf
- 石川智久[2025]「トランプ関税にわが国はどう対応すべきか」日本総合研究所『Economist Column』No. 2025-003 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=110700>（アクセス日：2025年4月4日）
- 細井友洋、立石宗一郎[2025]「トランプ関税でグローバル景気は後退局面に— 相互関税などで米インフレ率+2.3%上振れ、世界成長率▲1.1%下振れ —」日本総合研究所『リサーチ・アイ』No. 2025-004 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=110706>（アクセス日：2025年4月4日）
- 野木森稔[2025]「トランプ関税がもたらすサプライチェーン再編の再考—米国は関税政策に経済の命運を賭けるも、「脱・米国依存」を招く事態に—」日本総合研究所『リサーチ・フォーカス』No. 2025-003 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=110755>（アクセス日：2025年4月9日）
- 福田直之[2025]「経済安全保障により拡大する技術移転規制 —重要となる対象の選別と企業のルール形成参画—」日本総合研究所『JRI レビュー』Vol. 4, No. 122 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=110576>（アクセス日：2025年4月4日）

⁵⁸ Congressional Budget Office. (2024, December 18). *Effects of illustrative policies that would increase tariffs*. Retrieved April 3, 2025, from <https://www.cbo.gov/system/files/2024-12/61112-Tariffs.pdf>